

## 第69期の選択型実務修習(全国プログラム)拡充の取組

### 新規プログラムの開拓

① 国の機関(3機関)

衆議院法制局、参議院法制局、消費者庁  
⇒合計4プログラムで募集人数5名

② 地方自治体(5機関)

新潟市、栃木市、松阪市、大津市、明石市  
⇒合計10プログラムで募集人数10名

③ 福祉機関(5機関)

山形市、練馬区、立川市、豊中市、高知市の各社会福祉協議会  
⇒合計10プログラムで募集人数12名

④ 民間企業(8社)

(株)七十七銀行(仙台)、(株)小松製作所(東京)、(株)三井住友銀行(東京)、  
ヤフー(株)(東京)、小林製薬(株)(大阪)、パナソニック(株)(大阪)、  
両備ホールディングス(株)(岡山)、九州旅客鉄道(株)(福岡)  
⇒合計16プログラムで募集人数16名

⑤ 公設法律事務所(5か所)

釜石(岩手)、気仙沼(宮城)、相馬(福島)、下田(静岡)、奄美(鹿児島)の  
各公設法律事務所  
⇒合計10プログラムで募集人数10名

### 既存プログラムにおける募集人数の拡大

法務行政の募集人数が40名から60名に拡大(20名分)